

平成24年度山村振興関係予算概算要求・要望額

府省庁名:林野庁

(単位:億円)

事 項	平成23年度 当初予算額 (A)	平成24年度要求・要望額		対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成24年度 復旧・復興枠	備 考
		(B)	うち特別枠要望額				
3-1. 林野庁(非公共)							
(1)森林整備地域活動支援交付金 (森林管理・環境保全直接支払制度のうち非公共分)	30	29	-	△ 2	95%	-	集約化施業の取組に必要な諸活動に対して支援。その際、新たな森林経営計画制度の施行に合わせ、森林の経営の委託を受けて森林経営計画を作成し、計画的に集約化施業を行う取組を重点的に支援。
(2)森林・林業人材育成対策(拡充)	60.8	61.3 の内数	-	0.5	101%	-	地域における森林づくりのマスタープランを作成し、その実行を指導できるフォレスターや提案型集約化施業を着実に実践できる能力を有する森林施業プランナー、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者を育成。
(3)震災復興林業人材育成対策事業(新規)	-	-	-	-	-	3	東日本大震災の被災者を対象として、震災に伴う離職者等の円滑な就業を支援するため、新たに雇用した林業事業者が行う就業に必要な知識・技能等を習得させるための研修を支援。
(4)地域材供給倍増事業(拡充)	9	11 の内数	-	2	127%	-	木質バイオマス利活用施設の整備資金等の借入に係る利子助成や、木質バイオマスの効率的利用を図るための技術支援を実施。
(5)復興に向けた地域材利活用推進事業(新規)	-	-	-	-	-	9	震災からの復興や地域の産業振興に向けて、地域の森林資源を活用した復興住宅や木材製品等を供給するため、新たな木材利活用技術の開発や普及等を実施。
(6)森林・林業・木材産業づくり交付金	16	14	-	△ 2	90%	-	地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、施設整備など必要な経費について都道府県等に対し一体的に支援。
(7)森林総合利用推進事業	0.5	0.3	-	△ 0.2	65%	-	里山林の整備と里山資源の活用を組み合わせる自立・継続的に実施できる地域モデルを実証、確立し、全国的に取組を拡大。
(8)がんばれ！地域林業サポート事業	1.1	0.7	-	△ 0.4	65%	-	高性能林業機械の導入手段の多様化と入手コストの軽減を通じた林業事業者の育成と生産性の向上を図るため、リースによる導入を支援。
(9)特用林産物経営安定化・消費拡大総合対策事業	0.3	0.3	-	△ 0.1	83%	-	特用林産物に対する消費者の安全・信頼を確保するとともに、生産者の生産・販売力の強化による経営の安定化・高度化及びきのこ生産に必要な資材の安定供給に向けた取組を支援。
(10)特用林産施設等体制整備事業(新規)	-	-	-	-	-	8	被災地の復興等のための施設整備や次期生産に必要な生産資材の購入、簡易ハウスなどの放射性物質の防除施設の整備を行い、特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するとともに、優良種苗の安定供給体制を確立することにより海岸林等被災した森林の再生を図り、被災地の復興を進め、国民の安全・安心な生活を確保。
(11)日本を森林(もり)で元気にする国民運動総合対策(新規)	-	1.2 の内数	-	1.2 の内数	皆増	-	森林整備の推進や地域材等の森林資源の利用を拡大するための国民運動を展開。

平成24年度山村振興関係予算概算要求・要望額

府省庁名:林野庁

(単位:億円)

事 項	平成23年度 当初予算額 (A)	平成24年度要求・要望額		対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成24年度 復旧・復興枠	備 考
		(B)	うち特別枠要望額				
3-2. 林野庁(公共)							
(1) 森林整備事業	1,182	1,244	187	62	105%	120	森林経営計画の認定を受けた者等集約化し計画的な搬出間伐を行う者へ支援を行う直接支払制度や、丈夫で簡易な林業専用道の整備等を推進。
うち森林環境保全直接支援事業 (森林管理・環境保全直接支払制度のうち公共分)	294	352	139	58	120%	-	森林経営計画の認定を受けた森林等において、搬出間伐等の森林施業と森林作業道の開設を支援。
(2) 治山事業	608	641	96	32	105%	80	津波からいのちと暮らしを守る海岸防災林の復旧・再生や台風等により被災した山地等の復旧整備を通じ、安全・安心を確保。
(3) 農山漁村地域整備交付金(再掲)	318	333	48	16	105%	11	自治体が農山漁村地域のニーズに合った計画を自ら策定し、地域の自主性と創意工夫による農山漁村地域の整備を推進。 (平成22年度に実施していた本交付金メニューのうち、地域の主体的な判断に委ねることが適当と考えられるものは地域自主戦略交付金に移行。)
林業金融対策	22	17	-	△ 5	76%	-	林業者等による高性能林業機械の取得、林産物の加工流通施設の整備等に対する利子助成措置などの融資の充実を図り、地域材の利用を促進。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) 融資及び貸付けは()書き。

注3) 特別枠要望額とは、「日本再生重点化措置」の要望額である。

注4) 復旧・復興枠とは、東日本大震災からの復旧・復興対策として要求する額である。

注5) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。